

平成 20 年度横浜市予算に対する要望書

平成 19 年 12 月 21 日

日本共産党横浜市会議員団

団 長 大 貫 憲 夫 様

社団法人 横浜建設業協会

会 長 白 井 享 一

横浜市建設労働組合連絡会

会 長 石 渡 嘩 之

日本共産党横浜市会議員団におかれましては、建設業の活性化と労働行政の推進に尽力されておられることに敬意を表し心よりお礼申し上げます。

さて、横浜建設業協会と横浜市建設労働組合連絡会は、これまで建設産業の活性化に向けて意見交換を行ない、その結果、市内建設業の活性化に関連する施策に対する要望を取りまとめました。平成 20 年度（2008 年度）予算編成にあたり、次の事項を取り入れるよう要望します。

なお、横浜市長に対しても同様の要望書を提出する予定としております。

1、安全・安心なまちづくりの推進について

市民生活に直結する幹線街路などライフラインの整備、公共施設の長寿命化対策、学校や医療・介護施設などの耐震・防災化の促進を図るとともに、これら公共工事を地元企業へ優先的に発注するよう要望します。

2、市内建設業の振興について

横浜市の建設業は、倒産がここ 10 年、100 件前後を推移し、その多くが中小業者や下請業者です。建設投資の縮小、1990 年代末から公共工事の減少、住宅建設の低迷などが、地域建設業者を直撃しています。建設業者は根絶やしにされるのではないかとという危機感さえ抱いています。地域建設業は、住民がより良い社会生活を営む上で必要不可欠な住宅、道路、教育・福祉施設、上下水道などの社会基盤を作る基幹産業で、地域の雇用や地域経済の発展に大きな役割を果たしています。

- ①横浜市発注工事においては、市内業者への発注（工事額）割合を引き上げ、下請業者及び資材業者の横浜市内調達の促進、地域社会に貢献する優良な業者への受注機会の優遇措置を図るよう要望します。
- ②建設業界の要望・意見を取り入れながら、横浜市関係部局が連携して地域建設産業の振興を図るよう要望します。
- ③木造建築の伝統工法の継承および若年建築技能者養成のための助成措置を拡充するよう要望します。

3、入札・契約制度について

入札制度「改革」によって、低価格競争が助長され、ダンピング受注・赤字工事が横行し、多くの市民が働いている市内建設業者が経営難・倒産に追い込まれ、下請の企業、専門業者、現場作業員の賃金等へのしわ寄せが顕著となっています。

予定価格の事前公表は、過度の価格競争を助長し適正な競争入札を妨げるとともに、建設業者の積算意欲を低下させ適切な工事施工や企業の健全経営を阻害するものとなっています。ダンピング受注競争の最大の原因となっている予定価格の事前公表を即廃止するよう要望します。

また、最低制限価格は予定価格の70%～85%の低水準で設定され、低価格競争を激化させる要因となり、一方では入札不調が増加する原因ともなっています。完了した工事のコストなどの調査を行なって実態を把握し、工事の安全と品質を確保し建設業者が健全な経営を維持するための適正な利益を確保できるよう、最低制限価格の引き上げを要望します。

4、市場価格に対応した設計単価と適正な労働基準について

建設資材の高騰より、公共工事の受注者は実勢価格の高騰をしわ寄せされています。また、建設技術者の賃金は建設労連の調査でも平均日額で15,537円に落ち込み、更に公共工事と民間工事の賃金を比較すると公共のほうが民間より414円も低く、建設業は技能者不足と後継者の減少など夢のない産業となっています。

公共工事の発注にあたっては、その時々々の市場単価に連動した設計単価の採用と適正な現場労働者の賃金水準による積算を要望します。